

「使ってみよう！マイクロデータ」正誤情報

「使ってみよう！マイクロデータ」の本文中に、以下の誤りがございましたので訂正いたします。

P.49 「演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビなどは除く)の行動者率」表の下

2 行目 (誤)3時点 → (正)4時点

P.51 <参考>表の下

1 行目 (誤)15,681 レコード → (正)19,721 レコード

6 行目 (誤)23.6% → (正)23.7%

7 行目 (誤)12,793 レコード → (正)11,079 レコード

P.52 「演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVD などは除く)の行動者率」表右下「共働きの世帯の妻」と「平成 13 年(注 2)」のクロス

(誤)23.6% → (正)23.7%

この修正に加え、一部の理解しづらい内容に関する説明を追記した、改訂ページデータを作成しました。

本文 p49～52 に関しては、以下に掲載した内容に読み替えて頂けますようお願いいたします。

令和 6 年 3 月 27 日
(公財) 統計情報研究開発センター
〒101-0051 千代田区神田神保町 3-6
能楽書林ビル 5 階
tel : 03-3234-7471 fax : 03-3234-7472

演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビなどは除く）の行動者率

	平成 28 年	平成 23 年	平成 18 年	平成 13 年
女性で 50～54 歳で有配偶	22.0%	19.3%	23.0%	27.5%
女性で 50～54 歳で有配偶 有業者	22.6%	20.3%	22.4%	27.8%
女性で 50～54 歳で有配偶 無業者	20.0%	16.5%	24.3%	26.7%
夫が有業で妻が無業の世帯の妻	18.9%	15.7%	20.5%	21.1%
共働きの世帯の妻	19.2%	16.5%	20.1%	？

社会生活基本調査（総務省統計局）

(2) 匿名データの集計

共働き世帯の妻についても、4時点の傾向は同様なのかを検証するために、平成13年の「？」を集計したいと思います。そこで、平成13年社会生活基本調査生活行動編の匿名データを用いて、平成13年の共働きの世帯の妻の行動者率（「？」と同じ内容のクロス）を集計します。

まず、共働きの世帯の妻を特定する条件を考えます。匿名データの符号表に従って、共働きか否かの変数が符号「1」～「4」に該当するレコードを取り出すと、「夫婦のいる世帯の夫と妻及び夫婦と子供のいる世帯の在学中の子」のうち、共働き世帯に属する個人が特定できます。

項目名	対象	符号	符号内容	備考
共働きか否か	夫婦のいる世帯の夫と妻及び夫婦と子供のいる世帯の在学中の子	1	夫が有業で妻も有業の世帯(共働き)	以下の2～4でない共働き世帯
		2	うち、共に雇用されている世帯	妻の就業時間が「決まっていない」又は「不詳」の「共に雇用されている世帯」
		3	妻が35時間未満	
		4	妻が35時間以上	
		5	夫が有業で妻が無業の世帯	
		6	夫が無業で妻が有業の世帯	
		7	夫が無業で妻も無業の世帯	
		V	不詳	
		△	対象外	

平成13年社会生活基本調査生活行動編（統計センター）

この中から妻を選ぶには、例えば、次のような条件が考えられます。

((世帯の家族類型1 (1 2区分) =01、03、04、12のいずれか) AND (男女の別=02)) と、
 ((世帯の家族類型1 (1 2区分) =02、05、06のいずれか) AND (末子の年齢=00~07のいずれか) AND (男女の別=02)) の合計

ここで、もともとの符号の付与対象が「夫婦」と「子」なのだから、「配偶関係=有配偶」をクロスさせれば夫婦のデータのみには絞れるのでは、と考える人がいるかも知れません。しかし、「家族内に夫婦の組み合わせが複数あり、親世代夫婦も子世代夫婦も共働き」というケースが存在しない、とは断定できないので(国勢調査レベルの大規模調査になると、該当者が存在する可能性があります)、「有配偶」のクロスでは不十分です。そこでここでは、世帯の状況をより正確に把握できる「世帯の家族類型12区分」をクロスさせています。

<参考>

項目名	対象	符号	符号内容	備考
男女の別		01	男	
		02	女	
末子の年齢	夫婦と子供のいる世帯の夫と妻	00	0歳	10歳以上は10歳(トップコーディング)
		01	1歳～ 2歳	
		02	3歳	
		03	4歳～ 5歳	
		04	6歳	
		05	7歳～ 8歳	
		06	9歳	
		07	10歳以上	
		△△	対象外	

平成13年社会生活基本調査生活行動編(統計センター)

項目名	対象	符号	符号内容	備考
世帯の家族類型1(12区分)		01	夫婦のみの世帯	
		02	夫婦と子供の世帯	
		03	夫婦と両親の世帯	
		04	夫婦とひとり親の世帯	
		05	夫婦、子供と両親の世帯	
		06	夫婦、子供とひとり親の世帯	
		07	父子世帯	
		08	母子世帯	
		09	有配偶のひとり親と子供の世帯	
		10	単身世帯	
		11	その他の世帯	
		12	高齢者夫婦世帯	

平成 13 年社会生活基本調査生活行動編（統計センター）

このようにして、共働きの世帯の妻を特定すると、匿名データ中の 19,721 レコードが該当することが分かります。そして、「演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ等は除く） 1 年間にしたか」の変数を使って行動者率を計算します。この変数は、1 年間に演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ等は除く）をした場合に 1、しなかった場合に 0 の値が入っています。したがって、人口乗率を重みとした加重平均を計算することによって、行動者率を計算することができます。算出された行動者率は 23.7% となります。同様に、夫が有業で妻が無業の世帯の妻（匿名データ中、11,079 レコードが該当）の行動者率を算出すると、21.7% です。

なお、同様の定義で平成 18～28 年の匿名データについて集計を行うと、以下のとおりになります。平成 18 年以降の調査では、「男女の別」の桁数、「世帯の家族類型」の区分方法、「共働きか否か」の付与対象の変更、「末子の年齢」の内容が変更になっていますので、注意が必要です。

演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビなどは除く）の行動者率

	平成 28 年	平成 23 年	平成 18 年
共働き世帯の妻	19.6%	16.9%	20.1%
夫が有業で妻が無業の世帯の妻	19.7%	15.5%	20.3%

社会生活基本調査匿名データ（総務省統計局）

(3) まとめ (結果の解釈)

統計表や匿名データから得られた行動者率を表にまとめます。

演芸・演劇・舞踊鑑賞 (テレビ・DVDなどは除く) ⁷の行動者率

	平成 28 年 (注 1)	平成 13 年 (注 1)	平成 13 年 (注 2)
女性で 50～54 歳で有配偶	22.0%	27.5%	(未集計)
女性で 50～54 歳で有配偶 有業者	22.6%	27.8%	(未集計)
女性で 50～54 歳で有配偶 無業者	20.0%	26.7%	(未集計)
夫が有業で妻が無業の世帯の妻	18.9%	21.1%	21.7%
共働きの世帯の妻	19.2%	?	23.7%

(注 1) は社会生活基本調査 (総務省統計局)、(注 2) は匿名データに基づく独自集計⁸

Aさんは、この結果をみて、無業の妻の方が時間的には余裕がありそうなのに、共働きの妻の方が行動者率が高いことに関心を持ちました。観劇するには実際に劇場まで足を運ぶ必要がある、ということから、就業状態よりも子供の有無の影響が大きいかも知れない、と仮説を立てています。

【分析結果から得られた推論】

演芸・演劇・舞踊鑑賞に関する妻の行動特性は、妻自身の就業状態では説明できない。むしろ、子供の有無による影響の方が大きいのではないか。

⁷ 平成 13 年は、演芸・演劇・舞踊鑑賞 (テレビ等は除く)。

⁸ 統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」(総務省)の匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。